

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。	



運用報告書（全体版）

第5期

（決算日：2021年4月12日）

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金> 愛称：jrevive<DC年金>

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>愛称：jrevive<DC年金>」は、2021年4月12日に第5期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中 率		
(設定日) 2016年4月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2017年4月10日)	12,016	0	20.2	96.8	394
2期(2018年4月10日)	16,957	0	41.1	95.6	4,252
3期(2019年4月10日)	14,003	0	△ 17.4	97.8	4,135
4期(2020年4月10日)	12,353	0	△ 11.8	96.9	4,051
5期(2021年4月12日)	18,501	0	49.8	95.6	6,323

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2020年4月10日	円 12,353	% —	% 96.9
4月末	13,048	5.6	97.0
5月末	14,466	17.1	96.6
6月末	14,330	16.0	96.7
7月末	13,755	11.3	97.5
8月末	14,921	20.8	97.4
9月末	15,731	27.3	97.0
10月末	15,331	24.1	96.9
11月末	16,576	34.2	97.0
12月末	17,142	38.8	97.2
2021年1月末	16,881	36.7	96.8
2月末	16,532	33.8	96.8
3月末	18,031	46.0	96.8
(期末) 2021年4月12日	18,501	49.8	95.6

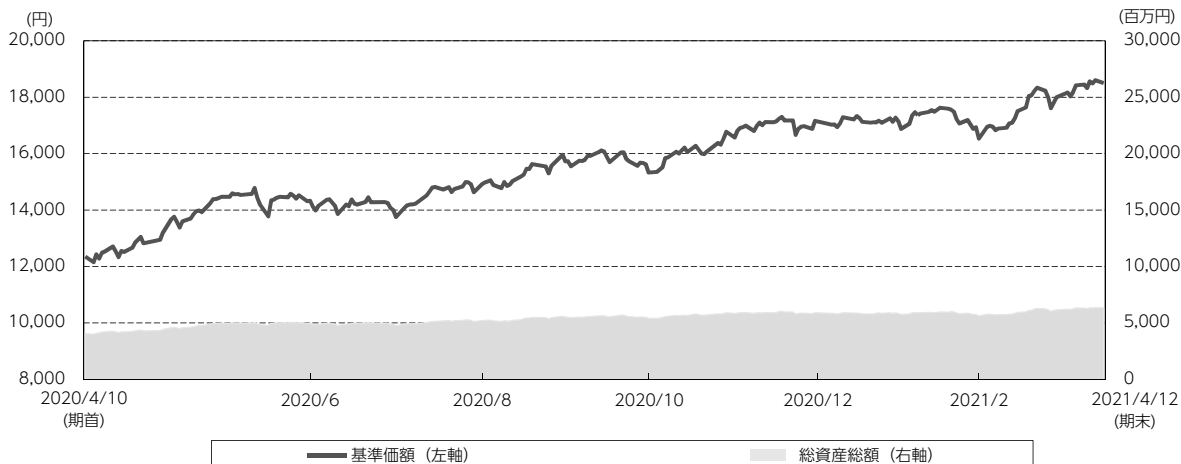
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年4月11日から2021年4月12日まで）

○基準価額等の推移



期首：12,353円

期末：18,501円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：49.8%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期を通じて概ね上昇基調となりました。期首12,353円から始まり、直後の4月13日に期中最安値となる12,154円をつけたあと、相場の戻りと共に大きく上昇してスタートしました。新型コロナの感染第2波への警戒感から上値が重くなる局面もありましたが、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け反発すると、中小型株が大きく上昇するなか、当ファンドも上昇基調となりました。10月中旬以降は、リターンリバーサル動きが強まり、これまで上昇してきた銘柄が下落に転じたことから当ファンドもやや調整しましたが、11月に市場でリスクオンの動きが加速すると再度反発しました。年末にかけてはバリュー株優位な相場展開となったことに加え、銘柄選択の奏功により一段と上昇しました。年明け後は、景気回復期待を背景に大型景気敏感株が買われ、中小型株中心の当ファンドは上値が重くなりましたが、期末にかけては中小型株が強含んだことから当ファンドも大きく上昇し、4月9日に当期最高値となる18,605円を付けました。そのまま高値を維持し、決算日である4月12日の基準価額は18,501円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルスへの警戒感が和らぎ反発してスタートしました。米連邦準備理事会（FRB）による迅速かつ大規模な金融支援策、国内での緊急事態宣言の解除などを好感して急伸びしましたが、6月後半以降は、新型コロナ感染第2波への懸念が上値を抑える一方、米株高や企業業績の底打ち期待などが下支えし、一進一退の展開となりました。安倍首相の辞任報道を受け急落する局面もありましたが、後任総裁が菅氏になるとの見方が広まると政策の継続性への安心感から反発しました。その後は、欧米での新型コロナの感染再拡大などを嫌気して再度上値が重くなりました。

期の後半は、11月に米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナのワクチン開発報道を受けてリスクオンの動きが強まったことから、一気に急伸びしました。一方でリターンリバーサル動きが強まったことから、これまで上昇してきた中小型グロース株は冴えない展開となりました。年明け後は、米議会で、大統領と上下両院の多数派を民主党が獲得する「トリプルブルー」が実現する見通しとなり、大型経済対策による景気回復期待が高まったことから大きく続伸びしました。経済正常化を見据えて、金利が上昇するなか、景気敏感株や割安株を物色する動きが強まり、日経平均株価は30年半ぶりとなる3万円台の大台に乗せました。その後は、高値警戒感からなどから利益確定売りが出て期末にかけて上値が重くなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.0%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2020年4月11日～ 2021年4月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,500

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

新型コロナウイルスの感染拡大状況は一進一退の状態が続いていますが、今後ワクチン接種が増えていくと、経済は徐々に正常化に向けて動き出すことが期待されます。

さて、この1年を振り返りますと、コロナを契機に成長力を大きく高めた企業が出てきたことが注目されます。当ファンドでは長年にわたり“どのような状況下でも成長企業は存在する”ということを感じながら厳選投資を続けていますが、それを改めて確認することができた1年であったと思っています。

ただし、中には“コロナ特需”を享受して一過性要素の強い業績拡大をした企業も含まれますので、好調が継続的なものなのか、しっかりと見極める必要があります。例えば、DX（デジタル・トランスフォーメーション）は今後も継続する可能性が高い成長テーマの1つです。これまでデジタル化には及び腰だった保守的・伝統的な企業でさえも、デジタル化の波に乗らなければ成り立たない時代になりつつあります。そしてDXの対象も、業務自動化や働き方改革だけではなく、組織、意思決定プロセス、企業文化、製品・サービス、さらにビジネスモデルそのものの変革まで広がっています。こうした新規性の高いテーマに強い新興企業には大きな好機が到来しているのは間違いありません。また、5G（第5世代移動通信システム）の普及、それに伴う半導体需要の増加、AI（人工知能）、EV（電気自動車）、自動運転といったコロナ前からの成長テーマも引き続き注目できると思います。実際、これらの分野に注力している新興企業は多く、飛躍的な成長を目指して努力を続けています。

とはいえ、テーマありきで投資判断を行うことは極めて高いリスクを伴います。例えばDXと一口に言っても広範囲に及びますし、広義で捉えれば単純なシステムを導入するだけでDXと言ってしまうからです。本当に顧客に対して付加価値を提供できているのか、競合他社と差別化できているのかといった点を見極めるためには、しっかりと個別企業に向き合って調査・分析するしかありません。当ファンドではオンライン会議も含めて引き続き積極的な個別直接面談調査を行うことで、革新的な成長企業を見極めていきたいと思っています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年4月11日～2021年4月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	258 (148) (102) (9)	1.659 (0.951) (0.653) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	24 (24)	0.151 (0.151)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	4 (2) (2) (0)	0.025 (0.010) (0.015) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	286	1.835	
期中の平均基準価額は、15,562円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

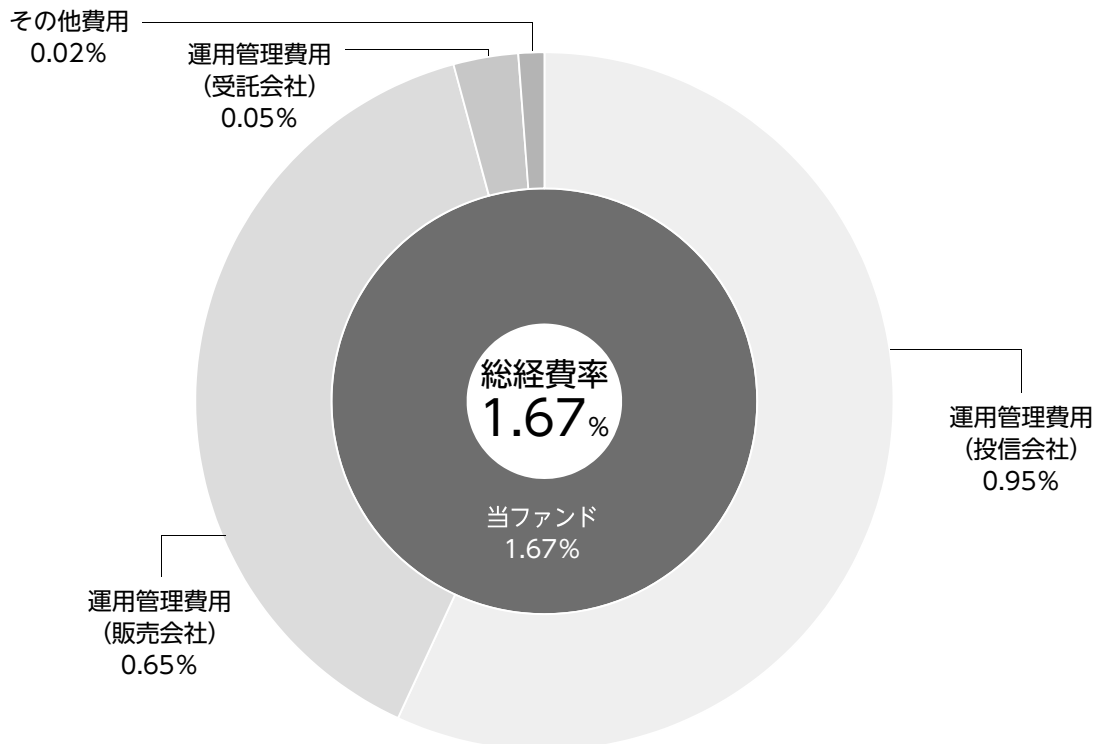
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注1) 上記費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月11日～2021年4月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 221,648	千円 1,158,000	千口 198,217	千円 1,089,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年4月11日～2021年4月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	55,870,076千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,926,304千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月11日～2021年4月12日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 15,597	百万円 2,093	% 13.4	百万円 40,272	百万円 3,812	% 9.5

平均保有割合 10.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	8,129千円
うち利害関係人への支払額 (B)	668千円
(B) / (A)	8.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2021年4月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 963,332	千口 986,763	千円 6,302,754

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年4月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 6,302,754	% 98.8
コール・ローン等、その他	79,206	1.2
投資信託財産総額	6,381,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,381,960,314円
コール・ローン等	79,205,677
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	6,302,754,637
(B) 負 債	58,082,690
未 払 解 約 金	9,376,136
未 払 信 託 報 酬	48,160,737
未 払 利 息	217
そ の 他 未 払 費 用	545,600
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,323,877,624
元 本	3,418,130,995
次 期 繰 越 損 益 金	2,905,746,629
(D) 受 益 権 総 口 数	3,418,130,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,501円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	3,279,360,268円
期中追加設定元本額	1,348,982,181円
期中一部解約元本額	1,210,211,454円

○損益の状況 (2020年4月11日～2021年4月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 48,755円
支 払 利 息	△ 48,755
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,828,699,981
売 買 益	2,180,211,398
売 買 損	△ 351,511,417
(C) 信 託 報 酬 等	△ 90,687,093
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,737,964,133
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 608,348,078
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,776,130,574
(配 当 等 相 当 額)	(627,093,474)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,149,037,100)
(G) 計 (D + E + F)	2,905,746,629
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,905,746,629
追 加 信 託 差 損 益 金	1,776,130,574
(配 当 等 相 当 額)	(630,137,802)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,145,992,772)
分 配 準 備 積 立 金	1,129,616,055

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(93,890,733円)、費用控除後の有価証券等損益額(955,822,021円)、信託約款に規定する収益調整金(1,776,130,574円)および分配準備積立金(79,903,301円)より分配対象収益は2,905,746,629円(10,000口当たり8,500円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年4月12日現在)

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体（7,493,337千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(0.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	—	200	195,800
パルプ・紙(—%)			
ニッポン高度紙工業	480	—	—
化学(10.8%)			
扶桑化学工業	530	395	1,716,275
デクセリアルズ	950	890	1,761,310
有沢製作所	1,527.6	1,487.6	1,462,310
レック	555	—	—
ガラス・土石製品(0.4%)			
東洋炭素	—	30.5	63,226
ニチハ	455	40	127,000
非鉄金属(—%)			
平河ビューテック	750	—	—
金属製品(—%)			
サンコーテクノ	366.8	—	—
機械(13.7%)			
日進工具	557.5	391.2	621,225
エステック	—	91.2	438,672
オプトラン	310	310	931,550
ヤマシンフィルタ	870	—	—
ヒラノテクシード	660.1	586	1,626,150
瑞光	—	228.8	248,248
日精エー・エス・ビー機械	483.4	284	1,559,160
ホシザキ	—	83	871,500
ユーシン精機	1,080	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(6.4%)			
SEMITEC	11.9	—	—
寺崎電気産業	551.8	528.2	657,080
MCJ	1,080	1,480	1,454,840
鈴木	650	—	—
ヨコオ	800	294	814,380
TOA	549.5	—	—
アオイ電子	520	—	—
精密機器(3.6%)			
東京精密	350	303	1,660,440
その他製品(3.5%)			
SHOEI	842.4	360	1,620,000
萩原工業	480.5	—	—
ビジョン	290	—	—
陸運業(0.7%)			
サカイ引越センター	—	62.2	309,756
倉庫・運輸関連業(0.0%)			
内外トランスライン	457.7	5.2	7,846
日本コンセプト	454	—	—
情報・通信業(18.4%)			
システナ	990	720	1,725,840
ホルトウイン・ピットクルーホールディングス	1,800	916.6	1,208,995
ブロードリーフ	3,500	—	—
デジタルハーツホールディングス	—	701.8	1,152,355
アイル	—	156	287,196

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
マークラインズ	630	525	1,575,000	
プロトコーポレーション	1,725	1,402.9	1,698,911	
サイバネットシステム	—	407.4	367,882	
ソースネクスト	—	1,200	429,600	
大塚商会	94	—	—	
ソフトブレーン	40.2	—	—	
コネクシオ	610	—	—	
福井コンピュータホールディングス	220	—	—	
卸売業(1.8%)				
ウイン・パートナーズ	—	290	302,470	
No. 1	—	328.1	527,912	
トラスコ中山	480	—	—	
小売業(15.0%)				
くら寿司	430	212	1,742,640	
セリア	557.4	135	560,925	
物語コーポレーション	—	72	525,600	
H a m e e	—	90	156,780	
ジョイフル本田	1,490	1,136	1,619,936	
サイゼリヤ	—	340	776,220	
ピーシーデポコーポレーション	1,800	2,000	978,000	
ビジョナリーホールディングス	—	550	241,450	
王将フードサービス	—	50	286,500	
不動産業(1.5%)				
日本管理センター	—	520	670,280	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業(23.8%)				
ジェイエイシーリクルートメント	530	505	910,515	
アイ・ケイ・ケイ	1,298.8	1,340	979,540	
ライク	330	436.7	887,811	
バリューコマース	550	457	1,693,185	
レッグス	—	280	469,280	
プレステージ・インターナショナル	2,280	1,955	1,591,370	
アミューズ	266.3	240	588,000	
シーティーエス	1,700	1,820	1,628,900	
ラウンドワン	1,100	—	—	
リソー教育	750	2,620	851,500	
東京個別指導学院	—	1,450	942,500	
テー・オー・ダブリュー	2,300	—	—	
インパクトホールディングス	—	95	248,520	
M&Aキャピタルパートナーズ	430	30	160,500	
共立メンテナンス	128	—	—	
合 計	株 数・金 額	42,642	31,031	45,932,887
	銘柄数<比率>	53	52	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

第14期 運用報告書

(決算日 2020年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第14期（2019年7月23日から2020年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
10期(2016年7月22日)	円		%	%	百万円
	31,047	△ 3.0		98.2	14,660
11期(2017年7月24日)	47,547	53.1		93.6	28,200
12期(2018年7月23日)	54,548	14.7		97.1	92,655
13期(2019年7月22日)	46,587	△14.6		97.1	65,606
14期(2020年7月22日)	48,700	4.5		97.6	55,502

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2019年7月22日	46,587	—		97.1
7月末	47,465	1.9		97.7
8月末	46,042	△ 1.2		97.1
9月末	47,422	1.8		97.1
10月末	50,353	8.1		97.2
11月末	52,073	11.8		96.6
12月末	53,509	14.9		97.1
2020年1月末	51,092	9.7		97.4
2月末	43,797	△ 6.0		97.4
3月末	41,310	△11.3		97.0
4月末	44,340	△ 4.8		97.3
5月末	49,237	5.7		96.9
6月末	48,838	4.8		96.9
(期 末)				
2020年7月22日	48,700	4.5		97.6

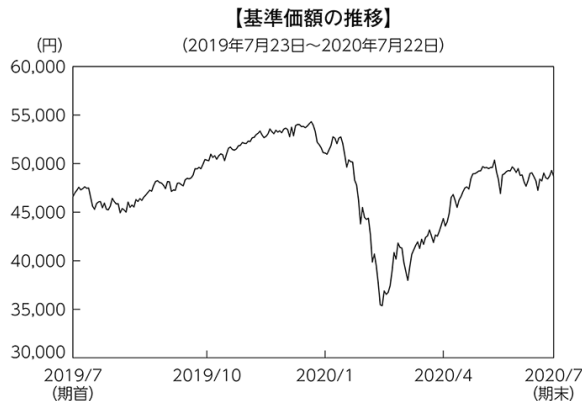
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年7月23日から2020年7月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首46,587円から始まったあと、期末には48,700円となりました。期を通じて騰落率は4.5%の上昇となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、米国による対中制裁関税「第4弾」の発動をきっかけに下落してスタートすると、香港デモの激化や、米国で長短金利の逆転が発生したことによる景気後退懸念の高まりなどを受け、期初は弱含みの展開になりました。しかし、2019年9月に米中貿易協議の進展期待や外国為替市場における円安進行などをきっかけに反発すると、米中貿易協議での部分合意や半導体市況の回復観測、企業業績の底入れ期待などを背景に上昇基調となりました。12月中旬には英国総選挙での与党勝利や米中貿易協議での「第1段階」合意観測を受け急伸し、TOPIXは年初来高値となる1,747ポイントを付けました。

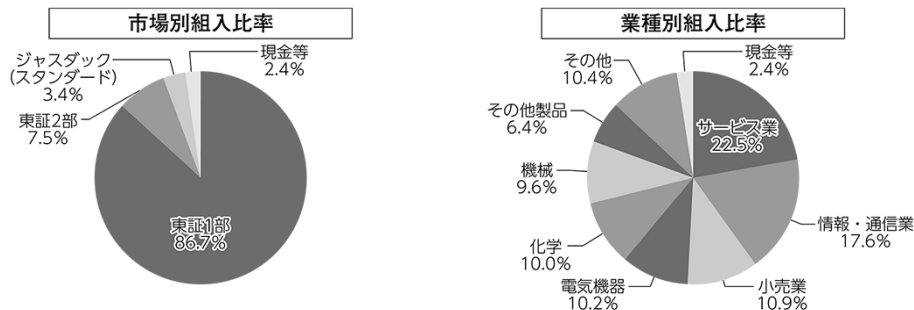
期の後半は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界的な株価急落が起きました。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないなか米欧の中央銀行が追加金融政策を打ち出したものの、原油安や米国の景気後退（リセッション）懸念の高まりを背景に不安定な相場が続き、TOPIXは一時1,200ポイントを割りこむまで下落しました。しかし、日銀が大規模な上場投資信託（ETF）の買入を行うと下げ止まり、さらに米国の大型経済政策の成立期待などから反発に転じました。

その後も欧米での新規感染者数の鈍化や、米連邦準備制度理事会（FRB）による迅速かつ大規模な金融支援策、国内での緊急事態宣言の解除などを好感して急速に値を戻しました。期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波に対する懸念もあり、一進一退の動きで期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.6%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価され、割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントしています。

2020年は、2月以降に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて内外の株式市場は混乱しました。5月下旬に緊急事態宣言が解除され、その後も感染拡大の第2波の懸念が残っていますが、私たちの生活も企業活動も徐々に動き出してきています。この間も、私共ではさまざまなWeb会議システムなどを活用しつつ、組入企業各社の経営者の方々と面談を継続し、2020年上半期（1月～6月）の面談件数は延べ514社となりました。前年同期が524社であったことから、ほぼ同じ社数で、年間約1,000社のベースを維持できています。また、ある企業からは「IR（投資家向け情報発信）の面談数が半数以下に減っている」という話もうかがっていますので、こうした環境下でもしっかりした調査を継続することこそが、今後のパフォーマンスにつながると考えています。

もちろん、経営者や社員の熱量（モチベーション：やる気）や、企業体質といった目に見えないけれども重要な要素は、直接面談や先方訪問で得られることも多いため、緊急事態宣言解除後は徐々に直接お会いするリアルなミーティング回数も増やしています。ITシステムとリアルな面談を組み合わせることで、しっかりとした調査活動が可能であると自信を深めているところです。

他方、企業全般を見ましても、新型コロナウイルスの感染拡大によって経営環境や業務の進め方も大きく変わろうとしています。今後も丹念な調査を通じて「コロナを味方につけて」新たな飛躍のチャンスとするような革新成長企業を積極的に見出してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 63 (63)	% 0.131 (0.131)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	63	0.131	
期中の平均基準価額は、47,956円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		18,462 (3,328)	22,773,613 (-)	24,821	34,119,035

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	56,892,648千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,303,624千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 22,773	百万円 2,898	12.7	百万円 34,119	百万円 4,046	11.9

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	80,228千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,619千円
(B) / (A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.9%)				
ニッポン高度紙工業	430	480	490	080
化学 (10.3%)				
扶桑化学工業	—	500	2,087	500
デクセリアルズ	—	1,312.4	1,137	850
有沢製作所	1,527.6	1,527.6	1,222	080
レック	—	720	1,123	200
ガラス・土石製品 (3.2%)				
東洋炭素	—	320	554	240
ニチハ	738.8	500	1,171	500
非鉄金属 (0.6%)				
平河ヒューテック	684.6	349.9	333	804
金属製品 (0.6%)				
サンコーテクノ	366.8	366.8	339	656
機械 (9.9%)				
日進工具	557.5	450	1,189	350
エステック	—	71.6	347	976
オプトラン	—	330	828	630
ヒラノテクシード	660.1	705.1	980	089
テクノスマート	547.7	—	—	—
日精エー・エス・ビー機械	495	503.4	1,491	070
キトー	300	—	—	—
ユージン精機	1,574.1	750	518	250
電気機器 (10.5%)				
S E M I T E C	130	—	—	—
寺崎電気産業	551.8	551.8	639	536
MC J	1,980	1,450	1,381	850
鈴木	580.4	650	441	350
ローランド ディー. ジー.	550	—	—	—
ヨコオ	880	757	2,101	432
TOA	1,425.9	—	—	—
リオン	310	—	—	—
アオイ電子	493.6	520	1,118	520
精密機器 (2.6%)				
国際計測器	621.9	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京精密	105	407.7	1,416	757
その他製品 (6.5%)				
S H O E I	500.8	780	2,125	500
萩原工業	690	—	—	—
ビジョン	50	325	1,400	750
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
内外トランスライン	457.7	—	—	—
日本コンセプト	595.7	125.1	155	124
情報・通信業 (18.0%)				
システナ	809.5	1,020	1,462	680
ファインデックス	616.9	—	—	—
ポルトカウイン・ビットクルーホールディングス	1,800	1,780	1,518	340
ブロードリーフ	3,000	3,440	1,936	720
ブイキューブ	420	—	—	—
マークラインズ	630	630	1,377	810
プロトコーポレーション	1,823.8	1,730	1,650	420
大塚商会	525	140	778	400
コネクシオ	—	640	896	000
福井コンピュータホールディングス	700	56.1	145	860
卸売業 (2.0%)				
デリカフーズホールディングス	295	—	—	—
日本ライフライン	170	—	—	—
イワキ	1,476	—	—	—
トラスコ中山	—	410	1,069	280
小売業 (11.1%)				
くら寿司	430	406.7	1,958	260
セリア	428	180	752	400
ジョイフル本田	1,470	1,375	2,037	750
ビーシーデポコーポレーション	—	1,980	1,283	040
サックスパー ホールディングス	212.7	—	—	—
不動産業 (0.5%)				
日本管理センター	—	214.7	256	781
サービス業 (23.0%)				
ジェイエイシーリクルートメント	820	800	887	200
アイ・ケイ・ケイ	1,150	1,340	710	200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディップ	800	280	637,840
ライク	330	420	676,200
バリュウコマース	—	580	1,887,900
プレステージ・インターナショナル	1,471.9	2,203	1,980,497
アミューズ	135.2	330	719,070
シーティーエス	1,300	1,700	1,419,500
ラウンドワン	1,400	—	—
リゾートトラスト	1,020	—	—
リソー教育	—	1,700	537,200
東京個別指導学院	—	1,163.2	586,252
テー・オー・ダブリュー	1,150	1,199.7	357,510

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エン・ジャパン	408	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	85	440	1,636,800
HANATOUR JAPAN	126.3	—	—
共立メンテナンス	—	128	441,600
タナベ経営	287.6	—	—
ダイセキ	674.1	—	—
合 計	株 数・金 額	43,770	40,739
	銘柄数<比率>	58	51

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	54,197,609	97.3
コール・ローン等、その他	1,487,334	2.7
投資信託財産総額	55,684,943	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,684,943,017
コール・ローン等	1,238,706,487
株式(評価額)	54,197,609,800
未収入金	146,686,930
未収配当金	101,939,800
(B) 負債	182,401,525
未払金	182,397,962
未払利息	3,563
(C) 純資産総額(A-B)	55,502,541,492
元本	11,396,870,684
次期繰越損益金	44,105,670,808
(D) 受益権総口数	11,396,870,684口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,700円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	14,082,571,866円
期中追加設定元本額	776,687,905円
期中一部解約元本額	3,462,389,087円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	1,955,785,906円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	267,335,967円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	6,880,874,452円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ-分配型 (適格機関投資家専用)	476,567,567円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	1,021,534,971円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	794,771,821円

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,155,423,016
受取配当金	1,156,659,350
その他収益金	83,504
支払利息	△ 1,319,838
(B) 有価証券売買損益	1,834,275,926
売買益	9,390,595,091
売買損	△ 7,556,319,165
(C) その他費用	△ 85,289
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,989,613,653
(E) 前期繰越損益金	51,523,435,973
(F) 追加信託差損益金	2,717,862,095
(G) 解約差損益金	△13,125,240,913
(H) 計(D+E+F+G)	44,105,670,808
次期繰越損益金(H)	44,105,670,808

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。